

[翻 訳]

ゴールド・ウォー
金 戦 争 (その5)

——世界通貨危機の解明——

ゴードン・L. ウィル
イアン・デイビッドソン (共著)
齋藤祥男 (監訳)

〈目 次〉 まえがき

第1章 ゲームのルール(規則)

第2章 ドルの凋落

(以上、本誌第1巻第2号に収録)

第3章 ドルの防衛

(本誌第2巻第1号に収録)

第4章 ドゴールのドル攻撃

(本誌第3巻第1号に収録)

第5章 ポンドの下落——圧力に屈したのか

1 ドゴールのポンド攻撃開始

2 理論と実行：可能性の技術

3 ポンドの平価切下げ

4 パリ対ロンドン(シティ)

5 ポンドと共同市場

6 最期の闘争^{とうそう}

(以上、本号に収録)

第6章～第7章

(次号以降に掲載)

第8章 ベーバー・ゴールドを巡る攻防

(本誌第2巻第2号に収録)

第5章 ポンドの下落——圧力に屈したのか

第二次大戦以来ずっとイギリスは欧州の病人だった。国際収支は赤字が多く、ポンドは定期的に外国為替市場で挺入れしなければならなかった。ときどき他の諸国も(たとえばフランスのごときは)重大な危機に直面したが、25年間を通じてポンドはずっと西欧世界で最も弱い主要通貨であって、1967年には平価切下げを行わなければならなかった。かくしてドゴール將軍は平価切下げが実施された事情に対しては大いに信用の問題を主張できることになる。

イギリスの慢性的経済病に対する最も浅薄な説明ではとかく国内現象に焦点をあてる傾向がある。つまり、労働組合の構造が旧式であり、続発することで悪名高いストライキが損害を与えている。イギリスは諸外国ほどには近代的設備や機器に投資せず、ドイツや日本と競争するよりは愉快に過ごすことの方にもっと関心があるように見えることがある。所得税は高すぎ、前進のための刺激がほとんどないと(イギリス人からも)ときどき言われている。

しかしイギリスの経済的弱さの最大の要素は対外的なものである。イギリス国民は戦争に勝ったと考えていた。しかしその勝利は彼らを徹底的に弱め、アメリカとイギリス連邦加盟諸国に負債を負わせ、またかつては偉大であった大英帝国の解体という長い日数のかかる作業に直面することになった。大英帝国が解体され、独立諸国からなる緩やかな連邦になった後も、大英帝国と結びついた多くの難問が残った。戦後4分の1世紀を経てもイギリスは、まだ世界の多くの地域に軍隊を駐留させて国際平和維持の役割を果たしていた。それは極東などの地域におけるイギリスの巨大な海外投資を守るのに役立ったが、主たる理論的根拠は政治的なものだった。帝国時代のなごりとしてロンドンには多くの開発途上国に対して防衛条約の義務を負った。そして歴代イギリス政府はこれらの義務は軽々に廃棄宣言をすることはできないとの考えをとり続けた。これは平和維持に対して単独責任を負うことを望まぬアメリカによって強力に支持され、1950年代のワシントンにおける議論は、帝国時代の装飾的な遺産を保存することに憧れていた保守党議員達の傾向に勢いをつけた。スエズ以東

から撤退する最終決定がなされたのは、保守党にかわって労働党内閣ができてからだったが、海外軍事支出の経済負担があまりにも大きすぎることは次第に明らかとなった。

イギリスの足を引っぱることになったもう一つの主な要因は、アメリカドルの役割より遙かに限られた機能ではあったが、準備資産としてのポンドの役割だった。日々の運営資金としての最少量のポンドを別にすれば、主要工業国でいまや準備資産としてポンドを保有している国はない。戦前いくつかの国は保有していたけれども、今では、特に、フランス、ベルギー、オランダの中央銀行は、1931年にポンドの平価切下げが行われ、(それに伴ってポンド準備金の価格が切下げられた)ときに蒙った手痛い為替差損を決して忘れていない(あるいは許してもいなかった)。実際、オランダ中央銀行の損失はまもなく悲惨な嘲笑歌が流行るほど大きなものだった。“オランダはポンドで失策、信用しすぎて用心足らず”と。そしてフランスでは、ドゴール將軍のいっそう露骨な政治的動機はまったく別として、ポンドのような準備通貨の潜在的弱さに対する積年の記憶が、準備通貨制度不信の理由に加わっていたことは疑うべくもない。それとは対照的に、イギリス連邦諸国の多くはいわゆるポンド地域加盟国であり、過去に多少なりともイギリスの統治下にあったエジプトおよび他の中東諸国とともに、準備資産をロンドンに保有してきた。これらのポンド残高はイギリスの準備資産には常に重荷となっている。もしポンド地域の国がポンド切下げを懸念してロンドンからその保有通貨を引出そうとする場合には、ドルかあるいは何か他の資産にかえてポンドを売りさえずればよい。実際にロンドンのポンド残高総額は戦後長期にわたって下降傾向を示したことはない。ただときどき小幅な変動はあった。インドやパキスタンなどいくつかの国は傾向としてポンド投資を縮小してきたが、クウェートや香港などのように増大してきたところもある。他方、海外のポンド地域国は全体として、追加準備資産を他の形にすることでポンド不信を示してきた。

ポンド残高のこの程度の安定性を保持するためにもイギリスは多大の代価を払わねばならなかった。明らかに歴代イギリス政府は連邦諸国に対してかなりの心理的圧力をかけてきたが、イギリスはアメリカと違って、外国に対して彼

らが保有するポンド資産を長期にわたって固持するように強制できるほど、政治的にも経済的にも強くはない。戦後期の大部分を通じてポンド地域の国がロンドンから資産を引出すのを防ぎ得た唯一の方法は、高率の利子を払うことだった。そしてこれはアメリカなら決してやる必要のなかったことである。

イギリス政府にとって蓄積^{ストック}に高率利子を払うことで困るのは、それが本質的解決にはならず、実際はポンドの弱点を増加するということである。環境がよいときは——つまり、イギリスの国際収支が黒字でポンドが強く見えるときは——私的な個人個人は高い見返りによってロンドンで進んで貨幣投資に振り向ける。そしてイギリス中央銀行の外貨準備金を増加させる。しかし環境が悪いときは——この方が多かったのだが——これらの私的残高は入って来たときと同じ速さでロンドンから出てゆき、準備資産は減少する。このいわゆる“ホット・マネー”の流出速度をゆるめる唯一可能な方法は利子率をさらに上げることである。その結果戦後ほとんどイギリスはいつでも他の大多数の富裕国よりも利子率は高水準のままだった。

時^{とき}おりはポンド地域はイギリス本国の国際収支の難局から来る衝撃に緩衝機能^{ブッファ}を備える役割をつとめてきた。なぜなら、イギリスが赤字のときにポンド地域の諸国が黒字になり、その増加準備資産をロンドンに預託する場合には、イギリスの損失を相殺することができるからである。実際はそれら諸国の赤字はイギリスの赤字と同時に起こることの方が多いので、近年ではロンドンベースの準備資産を増加させる傾向は通常ほとんど示していない。

こうした欠点はイギリスがアメリカのように大きくかつ強力であればたいして問題にはならないだろう。アメリカが世界最大のかつ最も強力な工業国であり、外国貿易に依存することが最も少なく、しかも大多数の工業国にとって最も重要な輸出市場であるのに対して、イギリスは経済が安定せず、外国貿易の依存度が高く、外国からの輸出品にとっては比較的に小市場である。そして両国とも金準備は対外負債よりも少ないが、イギリスでは金準備は輸入との関係でも少ない。

これは、イギリスは準備資産を枯渇させることなく長期にわたって赤字に耐えることができないことを意味する。拡大策をとり、消費者は増えた給料袋の

一部を輸入品に使う。そして経済全体は再び身ぶるいするような停止状態になるという経過を、イギリスは戦後何度もくりかえしてきた。この“進行——停止”という循環は、イギリスが外国の競争相手の多くと同じ高い平均成長率を持つことを妨げ、経済の近代化および能率化をいっそう困難にした。

もし避けることが可能なら、どこの国でも準備資産を減らすことはたいへん嫌うものであり、もし赤字になったときは金と外貨の貴重な蓄えを使うくらいなら、外国から借金した方がずっとましだと考えている。イギリスの場合、借入れは単に政府の選好によるばかりでなく、そうでもしなければ準備資産はずっと以前に消えてしまっていたであろうから、破産を避けるためには止むを得ないことだった。その間に、外国中央銀行からの短期信用^{クレジット}およびIMFからの中期引出しで、イギリスの借入れはほとんど制御できないまでの額にのぼっていた。従って、いつどのようにそれらが決済されるかの見通しすら困難であろう。

実際、素人にはイギリスがどんなに負債の深みにはまっているか、ざっと算出することすら今や不可能になっている。たしかにIMFからの引出額は公表されるが、1969年6月に取決められた10億ドルの^{スタンドバイ}保証枠の限度において、事態は既往のIMF債務を決済するためには、部分的にこの保証枠を使わざるを得ないまでになっていた。さらに基金に対する未払負債の総額は、^{ほか}他の中央銀行に対する短期負債額によって実際よりも少なく見えるのも確かである。こうした中央銀行間スワップの詳細は、(少なくとも理論上では通常3カ月間の予告で返済できるのだが)バーゼル(国際決済銀行)からの不確かな噂かあるいはパリのル・モンド紙に注意深く書かれた漏洩記事の形を除いては、決して公表されることはない。しかし恐らく1968年末にはスワップ額は少なくとも48億ドルに達している。そして1969年春に押し寄せたドイツマルクの投機直前には、それがかなり増加したことはほとんど避けられないことだった。1968年末にイギリスの外貨準備金は24億ドル強に達したが、一方潜在的に移り気なポンド残高は政府および民間企業に対する負債も含めて89億ドルに達し、ポンド地域内の中央銀行だけでも39億ドルと報告されている。従ってポンドの準備通貨としての深刻な弱さは容易に理解される。

1 ドゴールのポンド攻撃開始

しかしドゴール将軍に関する限り、ポンドは準備通貨であることを理由に特別の(そして不相応の)特権を享受した。そして準備通貨なるが故にポンドこそは、“アングロ＝サクソン”の経済支配を象徴していたわけである。不利益は真実すぎるくらい真実であるが、一方その特権は錯覚に基づくものであることは、(イギリスのIMFにおける不釣り合いに大きな出資額と票決権数は別として)問題ではなかった。フランスのフランそのものが、アフリカのフランス領旧植民地で使用されているという意味からいっても、小規模ながら準備通貨であるという意味からいっても、そのことは問題ではなかった。フランスは、他の欧州諸国と同様に不利益がすべてわかるので、自国通貨が主要貿易国により準備金として使用するのを認められないことすら問題ではなかった。これはいずれもイギリスが享受している象徴的特権と比べればドゴールにとっては物の数ではなかった。そこで1965年に、ドルを粉砕して金本位制度への復帰をめざしたキャンペーンが失敗すると、彼は視点をポンドに切替えた。

アメリカはスワップその他の債権を通じてポンドを変動下におくうえで少なからず関わりあいがあったから、ポンドの基礎を崩すものすべては、多くの場合ドルに対する圧力をさらに増加させることだった。ドゴールのイギリスに対する長年の敵意は彼の国際金融政策の目標だけにに基づいているのではなかった。彼はイギリスを、アメリカの命令におとなしく従い、その代わりできるだけ多くの利益を引出すことに熱心なアメリカの家臣と同様に見ていた。1961年から1963年にかけてのイギリスの欧州共同体加盟交渉の際には、イギリスはアメリカのトロイの馬にすぎず、その課された目的は共同体を内側から破壊することであるというのが、フランスの古典的な愚弄であり宣伝だった。アメリカはイギリスとの間で他のどのNATO加盟国よりもはるかに多くの軍事秘密を共有し、フランスが独自の核攻撃力を建設するのを喰い止めるために全力をつくしてきた。マクミランとケネディの間で取り交わされたナソーでのポラリス協定後、ドゴールのブリュッセル交渉に対する敵意は断固たる拒否権発動となった。

このアングロ＝サクソン関係の評価がどの程度公正であるか、あるいは実際の程度ドゴールの態度を正しく反映したものであるかは問題ではない。それはロンドンとワシントンの声明および行動により彩色されていたことは確かである。他方ドゴールは、単にアメリカとの結びつきを通してばかりでなく、自らの権威からして、イギリスが共同市場内で強力になり、欧州の指導権をめざすフランスにとって重大な競争者となることを恐れたのも当然かもしれない。しかしドゴールの動機が何と何であったにせよ、論争の余地がない事實は、フランスの政策は通貨の分野においてもその他の政治的分野においても常にイギリスに向けられていたことである。

1963年1月にフランスが拒否権を発動してから後の3年間、パリとロンドンは緊迫した関係にあったが、それでも比較的穏やかだった。しかし1966年の前半から事情は急速に悪化しはじめた。ドゴール将軍がフランスのNATOからの撤退を発表したとき、イギリスは先頭に立って、他の同盟諸国を糾合してフランスに対抗した。フランスは軍事機構からの撤退を決めていたが、同盟加盟国として留まり、パリのNATO理事会には出席し続けた。しかししばらくの間、少なくともブローニュの森に隣接したポルト・ドーフィヌ本部のフランス人達は、他のNATO加盟国からはのけ者のように見られていた。そしてこの敵対的雰囲気の原因は多分にフランスの中立政策と同じくらいにイギリスの応援団長的な奮闘にあった。

フランスの準備資産の中にポンドを保有しないという決定は、4分の1世紀も前にすでになされておき、事実上フランス中央銀行には手放すべきポンドはなかったから、ドゴール将軍はドルの場合と同じやり方でポンド(攻撃)にとりかかることはできなかった。彼にとってできることは、イギリスが経済困難に陥ったときフランスが援助を与えないことと、ポンドに対抗するため全面的な宣伝活動を行うことだった。

彼がポンドを直接攻撃するまでにこれほど時間をかけたことは、いくつかの面で驚くべきことである。イギリスは共同体の他の加盟国に対して不公平な特権を有することになるということを根拠に、1961年から1963年までのイギリスの共同市場加盟交渉期間中、フランスはポンドの準備通貨としての役割に反

対することを真剣に考えた。しかし、結局はそれを問題としないことを決めた。この決定に至った理由はいまでも明らかではないが、ポンド地域の討議を持ち出すことは、他の5カ国とイギリスにフラン地帯の討議も行うべきであるとの要求を出させることになりかねないと、フランスが気づいていたからに違いない。ポンド地域と同じように、フラン地帯は帝国時代からの通貨面での遺物だったが、両者の違いは、ポンド地域がそれから脱却する簡単な方法がなかったために続いてきたという歴史的偶然が理由だったのに対し、フラン地帯はアフリカの旧従属諸国に対する影響力を保持するための一手段として、パリによって絶えず利用されてきたということである。恐らくイギリス政府もそうすることが可能であったなら、あるいはフランスがフラン地帯を利用したと同様に、ポンド地域を利用することは嫌ではなかっただろうが、フラン地帯の諸国はフランスとの関係では小さく、そのうえ経済的にも弱かったのに対し、イギリスはポンド地域との関係では経済的に弱体化していた。

またフランスが、1965年初頭にドゴールが準備通貨制度反対のキャンペーンを開始した後も、イギリスへの借款および信用供与に参加し続けたことはやや驚くべきことである。これまで言及してきたように、考えられる一つの説明としては、フランスは準備通貨の特権的地位を憤慨しながらも、ポンド地域はイギリスにとって功罪入り混じった存在であり、フランスの経済力は永続的なものではないことを知っていたということである。イギリスの国際収支の困難はポンド残高の存在で拡大されたが、(創り出されはしなかったとしても)そうした事態を見ることはフランスにとって有利だった。同時に、フランスは共同市場のいっそう厳しい環境の中で輸入品に対する伝統的障壁を取除く作業に着手したばかりであり、フランスの産業は国際競争に真正面から立向かうには大きな危険があると不安を持つ人が多かった(そして今でもいる)。見たところイギリスの経済は弱そうだが、イギリス本国には産業の発達と国際貿易の長い歴史があり、もし建て直しを図るために真に根本的な手段をとることになれば、フランスにとって遙かに危険な競争相手になるかもしれない。 “一時的”借款のおかげで、イギリスはその不幸な日を延期することが可能だったのである。

2 理論と実行：可能性の技術

しかしドゴールのもとではフランス外交政策の過程についての簡単な説明にはあまり信をおくのは注意しなければならない。彼が目ざしていたおよその政治目標は、関係者すべてにとって全体としてはかなり明白だったが、戦術の操作と選択は大臣と専門家達に委せることが多かった。1961年から1963年に至る交渉中、ドゴールがイギリス加盟案に熱心でないことは彼らにはわかっていたが、彼はイギリスを加盟させないことにいっそう重点をおいているのか、あるいは共同体におけるフランスの地位を強化するための取引道具としてこの交渉を利用しているのか、択一するにはかなり疑問があったことも明らかである。ミシェル・ドブレはドゴールの最も忠実な部下の1人だったばかりでなく、1962年^{なか}半ばまで首相でもあったのだが、イギリスとの交渉を成功させるようにフランス代表団を督促した。フランスは共同体の共通農業政策に関して、他の5カ国から譲歩を引出すための^{てこ}挺としてこの交渉を利用したこと、またイギリスから能う限り最高の代価を絞り取るために全力をつくしたことも明らかである。しかしドゴールが何としてでもイギリスを加盟させないつもりでいることは、拒否権発動の直前までわからなかった。事実イギリスの交渉代表であるエドワード・ヒースは、フランス代表達から拒否権発動はないだろうとの個人的保証を、実際に拒否権発動が宣言される僅か数週間前に受け取っていた。イギリスはこれをフランス特有の背信行為と考えたが、フランス政府すら、ドゴールから1回にたった1頁の指示しか受けていなかったということを実証したのが、およその真実だった。

この曖昧さと混乱の要素はドゴール下のフランス外交おきまりの特色だった。ドゴール自身が国際通貨問題の専門家でなかったことは、繰り返す必要のないほど明らかであり、偶像崇拜にも似た彼の^{きん}金の功徳賛美は理性よりは感傷的郷愁に基づいていたことは明白である。そのために、外国との交渉になるとフランスの専門家達はどの程度まで言葉通りにドゴールの金本位制度(というよりはむしろ“ある種の金本位制度”)復帰の要求を取り入れるべきかどうかもわからぬので、たいそう困難に陥った。最も極端な解釈によれば、^{きん}金は国

際準備資産の唯一の形態となるだろう。しかしこれは準備資産からドルおよびポンドを除去することを意味するから、公的貨幣資産総額は大いに減少することになるだろう。従って金がこれらの流動性需要に十分応じられることを保証するための論理的方法は、金の価格を大幅に、たとえば1オンス=35ドルから70ドルに、あるいはそれ以上に引上げることになるだろう。

最終的結果として、金に基礎をおいた制度は、少なくとも理論上はドルの通貨支配を弱める取柄があるだろう。しかしまた大きな欠点もあろう。再発する平価切下げと大陸での戦争はフランスに金を蓄蔵する習慣を助長した。田舎の敷きぶとんの中にいまだれほどの金が隠されているか誰も見当がつかないが、誤差範囲を大きくとったとしても恐らく60億ドル台になっているだろう。金価格を2倍にすれば、必然的にこの退蔵された金のかかなりの部分を市場にもたらすだろうし、その結果国内の流動性の増加は、フランスに大きくインフレの波を引き起こすことになるだろう。ドゴールの経済政策の重点目標の一つだった通貨安定は吹飛んでしまい、それにつれてフランスが自主独立の役割を果たすことになっていた金と外貨準備金の大部分も同じことになるだろう。

しかし何よりも重要なのは、金本位制度復帰に関する国際協定を保証できる見込みがまったくなかったことである。フランスはすでに金本位制度が回復されたかのように自由に振舞うことができた——というのは、金で公的な支払いと受取りを自由に行うことができた。そしてそれは1965年に現に実行しているとフランスが主張した政策なのである。しかしこの孤立した抵抗は、他の黒字国もフランスの例にならうようにとの説得が奏功しない限り、アメリカの地位をつき崩す目的を実効あらしめることはできなかった。1965年に、ドゴールの意表をつくようなゼスチュアは、ドル=ポンド体制を破滅させることはできそうもないということが明白となり、再度フランスは交渉に頼らざるを得なくなった。

ところで交渉の技術は、政治と同様に可能性の技術であり、テーブルを囲んで座についている他の代表達に対して全然訴えるものがないような行動方針を提案することはほとんど意味がない。実際に外国政府と交渉しなければならず、しかもドゴール将軍の持っている政治目的の線に合うような結果を達成す

る責務を負ったフランスの代表達は、当然極めて困難な立場におかれた。彼らは決して金価格の引上げを望んでいることをあからさまには発言しないように注意を払ったが、いろいろな形で絶えず金の重要性を強調することによって、結局彼らの真の意図に対して広くゆきわたっていた不安を助長することになった。長い間、数年越しに、彼らは金の役割に関して明らかに極端な立場をとり交渉の進展を妨げる一つの方法とした。フランスはそうすることで世界を救う使命があるとまじめに考えていた代表もいたかもしれない。しかしいつまでも進展を妨げておくことはできないこと、またもっと柔軟な態度がとれないなら、他の諸国はフランスを除外して協定を成立させてしまうかもしれないことがひとたび明らかになると、彼らはまったくの拒否的態度から取引へと戦術を転換した。

もちろんこの力点の切替えは一夜にして行なわれたのではなかった。ドゴール將軍と関係閣僚間で(態度転換の)公開宣言に関して激しいやりとりがあった。しかし交渉の部屋では、フランスは漸次引き延ばしから取引へと変わっていった、その転換は1966年に行なわれたのである。

3 ポンドの平価切下げ

1966年はまたフランスがポンドに対する圧力を一段と強めだした年であったことは偶然ではない。フランスのNATO撤退をめぐる対決は、明らかにイギリスに向けてのいっそう積極的な敵意ある態度を加速させることになったが、真の理由は国際通貨問題の進展だった。フランスはドルを彼らの金戦術で直接打倒することに失敗しており、今度はまた、他の富裕諸国がフランスを加えずに、通貨制度改革に関する合意に達してしまうかもしれないとの危険を深刻に考えざるを得なかった。しかしフランスはポンドにゆさぶりをかけることで交渉上自分の立場を強めることができるとの希望をまだ持っていた。

フランスのポンドに対抗するキャンペーンの第一弾は1965年の秋だった。これまで数年間フランスはバーゼル国際決済銀行を通じて中央銀行間で取決められた短期信用の形で、あるいは国際通貨基金を通じた一般借入取決め(GAB)のもとでの中期借款の形で、イギリスに対する種々の国際支援活動にあたって

かなり寄与してきた。しかしイギリスがまたもや1965年の秋に外国為替危機に陥ると、フランスは援助を拒否し、9月10日に設定された中央銀行信用供与(約10億ドル)にフランスは参加しなかった。

フランスの棄権の政治的意味は、政府間の政治取決めとしてではなく中央銀行操作としての信用供与という性格によって強まった。たいていの中央銀行が政府の統制下にある今日ではこの区別は非現実的と見えるかもしれない。しかし歴史的にみれば、中央銀行は政治権力の中枢からかなりの程度独立した自治を享受してきたのであり、いまもいくつかの銀行は(たとえばアメリカ、ドイツ、日本など)極めて独立した存在である。事実上独立を失ってしまった銀行でさえ、相変わらず独立を失っていないかのような話し方をする傾向がある。イングランド銀行総裁のレスリー・オブライエンは実際はドイツの総裁のような自治権を持っていないが、それでも彼は、政府の経済政策を批判する公的な発言を自由にできている。国際金融交渉では、各国代表団には2人の首席スポークスマンが——(つまり)1人は財務省とか大蔵省から、もう1人は中央銀行からの代表が出ているのが普通だが、彼ら同士が明確にわかるほど違った方針を採っていることも稀ではない。総裁はしばしば半ば独立の機関の権威をもって発言するが、大蔵省官吏はいつも肩越しに政治家の指令を求めているものである。

さらに、中央銀行界は常に国際協調が評価されるところであり、ときにはそれが不可欠である。中央銀行には、IMFに登録された水準に(自国通貨の)外国為替市場を安定させる任務がある。そして理論上は、各国は自国の為替レートをその公式平価の線からはずれないように維持する単独責任があるが、投機圧力が実際に高まってくると、多数の中央銀行が外国為替売買に協力することは大いに必要となるだろう。これまで明らかにしてきたように、過去10年間にわたりこの協力慣行は通常スワップ供与と枠取決めの巨大な網の中で組織されてきた。そしてバーゼルの月例会議は、さほど頻繁でない大蔵省官僚の会合では普通みられないような、中央銀行総裁らしい友愛の雰囲気^{パッケージ}を育ててきた。1965年にフランス中央銀行が詰合せから離脱したことは、中央銀行のこの共済秘密結社に対するけしからぬ拒絶として、イギリスやその他の国では受けとめられ

た。ところで、外国為替市場(運営)のうちとけた友愛と、(互いに)対等の運営に対する当然の帰結は秘密(保持)である。従って中央銀行は取決めた事項について説明することは言うに及ばず、公表することは殆どない。しかしイギリスの国際収支はすでに赤字が余りにも長期にわたって続いており、ポンドのための新たな一連の支援策なるものは、イギリスが決め手になるような経済改善策を延期するのを助長するだけだと、フランスは考えているという非公式な見解が漏れてきた。

しかしその翌年イギリスに対して再度国際借款支援策が設定されると、フランス中央銀行はイギリス本国への信用供与の手を差し伸べたのだった。この信用供与はポンドの準備通貨としての終わりがはじまったことを示していたので、大きな先例を作った。イギリスの準備機能が困難に陥っている経済の上に重荷を加える10億ドルのスワップは、ポンド残高の小幅変動が起こるポンドの圧力を軽減するために使用されるべきであって、イギリスの国際収支赤字の金融に使用されるべきではないことを明確に指定した。換言すれば、中央銀行界はイギリスの国際収支赤字は余りにも長く続いているというフランスの見解を実質的に裏書きしていた。

フランスは1966年6月にBISを通して設定された共同取決めには参加しなかった。というのは、それに参加すれば準備通貨制度をそのまま裏書きするようなことになり、またその制度を沈没させずにおくための責任の一端を引き受ける用意があることにもなったからである。しかしフランス中央銀行は、使途には何らの制限も加えずに、実際には1億ドルの全く別種の信用供与を平行的に利用できるよう実施した。皮肉なことにポンドの準備貨幣としての役割を拒否するゼスチュアの代価は、イギリスの赤字金融に使える一つの信用供与となった——9カ月前に採った立場の逆転である。現実にはイギリスの国際収支そのものと、それがポンド残高に与える影響の間には厳格な一線を引くことは必ずしも容易ではなく、フランスが政治的ゼスチュアをするためにこれほど苦勞するのまたわいがないのではないか。しかしこうした政治的ゼスチュアは、あらゆる前後矛盾を含みながらも、国際外交の構築材料そのものであることがあまりにも多い。

フランス(のやり方)は1966年の間^{あいだ}中ずっとイギリスに対し矛盾していた。ブリュッセルでは共同市場機構からイギリスを集団排斥した^{あと}後で、フランスは他の5カ国に対する大勝利を収めたと唱え、フランス外務省の高級官吏は、イギリスの共同体加盟は認められるだろうと予言しはじめた。こうした友好的^{うわさばなし}噂話は決して政府によって公式に裏書きはされなかったし、権限のない観測気球にすぎなかったかもしれない。しかし、1966年夏にはフランス大統領のジョルジュ・ポンピドーはロンドンを訪れた際、両国間の一層緊密な結びつきを求めて、非公式の話合いの中で慎重に感触を探った。

しかし彼は両面作戦をとっていたようである。公式には——おそらくは主としてパリのドゴール将軍用に——彼はポンドの平価切下げを勧めているとしか読めない演説をいくつも行なった。もちろん、彼はそれを露骨には表現しなかった。フランスの外交はしばしば残忍ではあるが、露骨であることはまずない。しかし、フランの切下げが行なわれた1958年当時のフランスとイギリスの状態を繰り返し比較する意図は、それ以外の解釈をする余地を与えなかった。時を同じくして、フランスの新聞はその^{テーマ}主題に関する記事を満載した。ポンドの問題は平価切下げによってしか解決できないと考えるのはまったく正当なことだったし、実際、わけのわかった人達の多くは、労働党内閣が成立した1964年末に切下げられるべきだったと考えた。しかし控え目に言っても、外国の政治家がイギリスに招かれている間にそのようなことを声高に発言するのは奇妙なことである。またフランスの新聞記事の波は注意深く編成されたキャンペーンを思わせた。

今やフランスはポンドが切下げられるのを見ても^{しん}真の利益はなかった。ポンドの切下げは、フランスも含めてイギリスの対外的競争力を改善し、イギリスの経済困難を解決し、かくして国際通貨制度にかかっている大きな負担を一つ取り除くことになるかもしれない。しかしロンドンとワシントンがポンドの平価切下げを回避しようとしているかに見える限り、フランスのポンドに対抗した宣伝活動は投機をかり立て、通貨制度に対する信頼を崩壊させ、イギリスの準備資産にとっては大きな損失をもたらすことになるだろう。平価切下げが実際に到来すると、イギリスの威信にとっては痛打となり、ドゴール将軍の

今もうずいている恨みにとってはあたかも鎮痛剤のように感じられるだろう。

4 パリ対ロンドン(シティ)

忠実なドゴール主義者達は以前から金融中心地としてのロンドンの優位に憤慨していたが、彼らの憤慨はイギリスの経済が全体として貧弱であるにも拘らず、シティが依然として強固であるという事実によって強められた。対照的に、フランスは経済的にも政治的にも強固であるにも拘らず、パリは二線級の金融中心地にすぎない。パリの弱さは旧式の銀行制度の結果ということもあったが、それよりも、あらゆる形の経済活動を国家が監督し、統制し、干渉するという根深い伝統の結果であり、そのために資本市場として自由に運営することを困難にしていた。

1966年の初頭にジスカル・デスタンに代わって蔵相となったミシェル・ドブレは、パリを欧州の代表的な金融中心地にしようとの野心を隠さなかった。1967年1月の末に、ちょうどそのときフランスの金および外貨準備資産は減少していたのだが、彼はこの目的に向かって金および外国為替のフランスへの出入に対し、いくつもの統制を取除いた。同時に彼は、共同体は金融面でロンドンに追いつくだろうし、またパリは共同体内で指導的役割を果たすだろうとの確信をもって、欧州資本市場の創設を推進するため共同措置をとるように、共同市場の他の加盟国に対して圧力をかけた。しかしドブレの提案は馬鹿げたこと以外の何物でもなかった。それは、共同体の中ではくまなく配当金に課税することで調和をとろうという考え方をベースとしたものだった。しかし彼はちっぽけなルクセンブルグ大公国に対して、租税回避所の状態を取入れて外国から、特にアメリカから多数の会社を誘引する立場にあると批難して、その攻撃のために余りにも多くの精力を消耗させすぎてしまった。第二に、フランスで採用された自由化措置はフランスを有力な資本市場にするのに十分行き届いたものではなかった。というのは、金および外国為替の移動形態の大部分は自由化されたが、外国からの借入れおよび外国投資は依然として厳しい統制をうけ、フランスは国内通貨問題に対する締めつけをゆるめることは何一つしなかったからである。そして第三に、1965年にドゴールが共同市場の憲法、つ

まりローマ条約をつぶそうとしたその余波で、フランスから出る提案はことごとく他の5カ国から徹底的な不信感を持たれた。ミシェル・ドブレはもっともらしい欧州的な姿勢をとっていると自分では思っていたかもしれないが、フランスの利害よりも共同体の利害を重視する者のすべてに対する彼の敵意は、きれいな言葉では隠しきれないほど真正直であり、熱烈であり、名だたるものだった。従って彼の提案に耳を借す者がいないのは避けられないことだった。いずれにせよ、1年ちょっと後には5月革命によって再び敵しい為替管理に戻ることを余儀なくされ、パリを欧州の代表的金融中心地にしようというドブレの野心は無期延期にされなければならなかった。

しかし同時に、ドゴール將軍にはポンドと国際通貨制度におけるポンドの役割に対する攻撃を強化する緊急の理由があった。1967年の初め、イギリスはまさに欧州共同体への加盟申込みを改めて行なうところだった。ハロルド・ウィルソン首相と当時の外相ジョージ・ブラウンは各国政府の反応を打診し、交渉すべき事項について多少の考えをまとめ、とりわけ、労働党政府はローマ条約(締結)のときには反対していたのだが、今やはっきりと欧州統合の考えに改宗していることを欧州諸国に納得させるために、6カ国の首都へと巡礼の旅に出た。

振り返ってみると、イギリス政府の欧州キャンペーンは見込みのない企てだったとも考えられるが、そのときは明瞭ではなかった。ドゴール將軍は相変わらずイギリスの参入には徹底的に反対であり、ハロルド・ウィルソンと彼の左翼政府には何の共感も持っていないと誰もが考えていた。しかしロンドンには、(それほどではないが大陸にも)今度は成功するかもしれないと考えた人達があった。(この見方からすれば)ドゴール將軍はせいぜい妨害することはできようが、他の5カ国は彼が二度もあからさまな拒否権行使をするのを見逃しはしないだろうと思われた。しかし実際は、この査定はあまりにも楽観的にすぎるといふ結果になった。その年が明けぬうちに、ドゴール將軍は再び拒否権を行使したのだが、他の5カ国からは何ら重大な報復行動は起こらなかった。しかし後から考えてみれば、1967年のイギリスの冒険はそれ自体が不毛だったことは明らかだが、共同体にとってみれば長期的には重要で建設的な意味があったと論

じることではできよう。フランスの二度目の拒否権行使については、共同体の利益を代表しているというドゴールの主張を取り返しのつかないまでに傷つけ、またイギリスの加盟問題には共同市場にとって絶対に基本とすべき原則の持つ意味の重要性を付与し、さらには1969年フランスの国民投票におけるドゴール將軍の敗北に対してある程度まで貢献するという累積効果があったのである。

しかしこれでは話が進みすぎてしまう。最初からイギリスの加盟に対するフランスの反対は経済および通貨面から反対する形をとった。そして1967年の暮れになって断固たる拒否権の行使となったのはこのような反対からだった。ウィルソンとブラウンが欧州巡礼の一環として1月にパリを訪れると、フランス政府はポンドの準備通貨としての役割とイギリスの共同体加盟との両立性に関して重大な留保事項があることを明らかにした。5月にイギリスが加盟交渉の申込みを改めて正式に行なった後、フランスは再びポンドの準備通貨としての役割に反対し、イギリス政府はそれを廃止するという意思表示もしていないと主張した。1966年に、(イギリスをポンド残高の小幅変動から保護するために結んだ)パーゼル協定はオランダが提案したものであり、イギリス大蔵省は不本意ながら受諾したものだ。そして3カ月の更新期日毎にイギリスは、その協定はポンドが小さな局部的な困難を切り抜けるための暫定的な^{つくり}弥縫策であって、長期的解決をめざしての第一段階ではないかのごとき発言をし続けた。

イギリスにとって長期的解決は容易なことではなく、またいずれの案もイギリスだけでは引き受けられないという板ばさみの窮地にあった。もしイギリス帝国がポンド収支の重荷を軽減しようとするならば、誰か他の者に——たとえばIMFとか富裕国グループとかにそれを引き継いでもらわなければならないだろう。ポンド資産をどこかへ移転するためにポンド地域の政府と交渉することは可能であろうが、イギリス政府債を所有する外国の個人に対して同じことをすることは、はるかにむずかしからう。最も困るのは、この種の借り換え操作は、現実にはイギリスがポンド残高を置きかえるために多額の国際長期借金を要請しなければならないことを意味しよう。IMF規約ではそれに対して5年以上にわたる借款の供与を認めていないし、かかる借款に急いで参加しよう

という富裕な国もなかった。そして仮にポンド残高を移転し、借款が確保できたとしても、イギリスはその借款を(最終的には)完済するというすこぶる困難な仕事に直面するだろう。ポンド残高をそのままにしておいて、問題がおのずと去ってゆくのを待つほうが容易に思われた。

従って解決を見出す困難もあり、また一部のイギリスの遅れた政治家達が全く無分別にポンドの準備通貨としての役割を、あたかも国家の地位を象徴しているかのごとく考えていたこともあって、この制度をいじくる必要はないというのがイギリスの標準的な認識だった。ひとたびイギリスの国際収支が黒字に戻ると、ポンドの信認は回復され、もはやポンド残高がロンドンから飛んでゆくのを心配する必要はないという議論になった。

この議論の難点は約束された黒字は三つ先ではなく、常に次の角に立ちほだかかっていて、そこへ着くまでに国際収支は(既に)悪化していることだった。ポンドは強い不信をうけていた。そしてフランスがそれを声高に口外するのは友情のないことだが、平価は切下げられなければならないだろうということは明白だった。平価切下げは常に政治的論議を背負っている。というのは、政府が国の富を削ってしまったように見えるからである。しかしイギリスの場合は二重の意味で政治的だった。つまりイギリスが国際銀行の役割を引き受けていたから、イギリスの歴代政府は平価切下げはしてはならないと感じていたからであって、それは外国からポンドに託された信用を裏切ることになると思われたからである。実際に海外ポンド圏諸国は高率の利子をかせいでみずからが冒す危険以上の補償を得ていた。しかし労働党政府は、おそらく1964年に成立した時にすぐさま切下げるべきだったのだが、その不幸な日を延ばし続けて、非ポンド圏諸国からも広範囲にわたってひどい借入れをして、イギリスの状況をさらに悪化させるばかりだった。こうした余分の対外負債はポンドのラベルがついていないから、その(債務の)重みは平価切下げが避けられなくなった日に自動的に加重されることになる。

5 ポンドと共同市場

フランスはポンドの弱さを攻め続けた。そしてひとたびイギリスの共同市場

への申込みが、この問題の如何^{いかん}によって是非が決まることがはっきりすると、イギリスの蔵相ジェームズ・カラガンはもう少し現実的な方針を採らざるを得なくなった。1967年3月、彼は下院で政府はポンドの役割変更を考慮する用意があると発表し、いかなる解決も共同体との関係よりはもっと広く国際的基盤に立って行なうべきだと述べた。換言すれば、彼はポンドは確かに問題を起こしていることを認めようとしたが、その問題は欧州経済共同体におけるイギリスの将来の相手国にとっては特に関心のあるものだということ、あるいは、それは共同体諸国と交渉する必要があるということ認めようとはしなかった。

このことは特質上近視眼的の視点だった。共同体加盟国の中でポンド問題に疑問をはさんだのは、たとえこれまでそれ程強烈なことはなかったにしても、フランスだけではなかった。特にイタリアはかねてからイギリスをポンドの重荷から軽減できる借り換え操作を支持する議論をしてきたが、その度^{たび}にロンドンから手荒^はく跳ねつけられてきた。他の加盟諸国はイギリスの経済的困難^{トラブル}が共同市場を分裂させることになるのを心配していたが、問題なしとするイギリスの盲目的断言には明らかに不満だった。

日が経つにつれて、カラガンには、さらに一步を進めなくてはなるまいということがわかってきた。1967年9月のリオ・デ・ジャネイロにおけるIMF総会で、彼は共同体に対してポンド問題解決のために援助を求める勧誘を開始した。しかし時すでに遅く、共同市場委員会はまもなくフランスに拒否権行使を宣告する上での強力な実質的口実を与えた。

加盟6カ国から独立した共同体の執行機関として、委員会はイギリスの加盟申込みに関する報告を準備するようにとの指令を受けていた。5カ国はイギリスとの交渉開始に同意するようにとフランスを説得することはできなかったが、それでも委員会報告はフランスに対して重ねて圧力を加えることにはなると考えた。しかし委員会にとっては、ローマ条約では加入を希望する他の欧州諸国に対して、共同体は開放されていなければならないと謳^{うた}っていますよと、おうむ返しに答える以外に、自分達には選択権はないものと思っていた。委員会は、イギリス加盟問題は交渉で解決され得るということを論議するだろうと信じていた。従ってまた、委員会は交渉開始は避けられないとフランスに勧告

するだろうと、他の5カ国は考えていた。

この3点について5カ国の予想は正しかった。しかし彼らは、委員会の経済および通貨問題の担当者がパリから着任して来たばかりのフランス人レイモンド・パールであることを考慮にいれていなかった。法的には委員会は独立の機関であって、それを代表する14人の委員団は、誓約によりいかなる国の政府からも指令を受けないという責務がある。レイモンド・パールが実際にパリから何らかの明確な指令を受けていた証拠はない。ということは、委員会報告にあらわれたイギリスの経済金融事情に関する章は、当然それはレイモンド・パールの部門によって作成されたものなのだが、すでに知られているフランス政府の見解と気味悪いほど似ていたのは、単なる奇妙な偶然の一致にすぎない。

パールのイギリス経済についての査定は、その報告の中では唯一の厳しい要素をなしていたが、それはフランスの利益に理想的に役立った。その報告は、ポンドが準備通貨に留まっている限りイギリスは共同体加盟国になることはできないと述べていた。それは実際には平価切下げという言葉を使わずに、そうしたやり方は可能だが、それを勧告しているのに近かった。

1967年10月にその報告が6カ国閣僚理事会に提出されると、フランス外相モーリス・クワヴ・ド・ミュルビルはその件を最重要事項と決めた。10月23日のルクセンブルグにおける最初の討論で、彼は閣僚理事会の他のメンバーに対して、イギリスの国際収支黒字が回復されてポンドの準備通貨としての役割が廃止されるまでは、フランスはイギリスとの交渉に同意しないと語った。1958年にフランスがとった経済措置にも言及して、彼はポンドを切下げるべきことを暗にほめかした。

フランス政府の公然たるポンド批判の活動は、これまでの伝統を破った先例のないやり方であって、そのためにその影響力はいっそう大きかった。多くの問題について率直な表明をすることは今やありふれたこととなり、問題によってはすべての人に語り示すことが流行はやりになっている。しかし国際通貨問題に関しては、今でも秘密と偽善が通常の慣行である。ある通貨が平価の切下げをすることになっていても、それを声高に言うことは一般に故意の敵対行為と考

られている。誰も、経済学者でさえも将来を予見することはできないし、また過去を説明することのできない者もある。従って通貨困難は一時的なものであって平価切下げは不必要だということになる場合も考えられる。しかしこうした困難は市場の将来に関する諸々の期待から成り立っていることが多いため、平価切下げを予言したり弁護したりする政府は、切下げの可能性をいちだんと大きくすることだけしかできない。ごく秘密の国際会議においてさえ、大蔵省の官吏が外国の同僚に真実全体を話すなどということは、仮にあるとしても滅多にない。それとは対照的に、6カ国の閣僚理事会の発言で長く秘密が保たれるものはない。そして今回クーヴ・ド・ミュルビルはフランスの主張を外で待っている記者達に個人的な形で詳しく話した。

もちろん、慣行は変わるし、通貨問題においても慣例になっている行動基準は、フランスの宣伝技巧によって跡形もなく変わってしまった。1967年まではイギリスの新聞が平価切下げの賛成とか反対を公然と論議するということは前代未聞といってよかった。しかしそれ以来、多分にフランスの先例の結果として、この種の愛国的謙譲さは姿を消した——健康的な発展であることは間違いない。しかしある国の政府にとってはこの種の率直な発言を楽しむことは別問題であって、フランスは自らの戦術を他からつきつけられたことがある。すなわち、ドイツ蔵相フランツ・ヨゼフ・シュトラウスが1968年11月にフランス・フランは切下げられるだろうと予言すると、フランスから貨幣が飛び出してゆくのを助長することになった。

フランスは熱心にキャンペーンを続けた。1967年10月、ル・モンド紙はイギリスの国際通貨基金に対する負債の返済は不可能だと報じた。11月13日、こうした負債の支払いに応ずるためイギリスが国際決済銀行を通じて、(10億ドルの要求に対して)2億5,000万ドルの信用供与を確保した後で、ル・モンド紙は、イギリスの未払短期負債の総額は過去4カ月間に20億ドルに達したことを報じた。

6 最後の闘争

イギリス政府は最後の線をぎりぎり一杯まで持ちこたえようとしたが、すで

にこの段階でポンドの平価切下げは確実なものとなっていた。すでに何カ月もポンドは強い投機圧力のもとにあり、準備資産の差損は莫大だった。パーゼルで2億5,000万ドルにのぼる中央銀行の信用供与を確保した3日後に、イギリスはIMFからの更に多額の中期事前信用を要求して10カ国グループと交渉しているとの報道がパリから伝えられた(この報道は、今回はル・モンド紙ではなく英国放送協会からだ)。イギリス蔵相のジェームズ・カラガンは下院の質疑において、交渉が行われていることを否認も確認もせずに応答を拒否したため、事態をいっそう悪化させて、フランスがあえて新聞を通じて圧力をかける必要もなくなった。ポンドを最大限に苦境おとしに陥れるには、フランスは借款協定を遅らせ——またポンドの平価切下げに通ずる道に障害物を置きさえすればよかった。たまたまイングランド銀行は外国為替市場で自ら取った戦術によっていっそう大きな苦境てこに突入した。というのは現物の取引においてポンドに梃てこ入れすることで正規のIMF義務を果たす一方で、全く不必要なことになるのだが先物相場でも梃てこ入れしたからである——つまり、1カ月ないし3カ月早く、2ドル80セントないしその近辺でポンドに対するドル売りを引き受けていたからである。このことは、こうした契約が満期になったとき、平価切下げ後も旧為替レートで相変わらず準備資産を失うことを意味する。驚くべきことにイングランド銀行は、ポンドの切下げが行われるまさに直前までこうした先物契約を続けた(もっとも1967年11月以降、イングランド銀行は慎重に先物相場から手を引いている)。

事実、イギリス向け借款に関するパリ会談は二つの問題についてであった。イギリス政府は、借款の見返りに実質的にポンド切下げに同意せざるを得なかったが、他の主要国が同時に平価を切下げないこと、そしてそれによってイギリスの競争力改善の効果を削減しないように保証することが要望された。従って、その狙いは平価切下げ幅を決め、同時に10カ国グループの他のメンバーからそれぞれの通貨を同一水準に維持する保証を取りつけることだった。議事に入ってまもなく、他のメンバーのうち8カ国はポンドの切下げ幅を15パーセント以上にしなないという条件で、そうした保証を与えた。しかしフランスはそれを拒絶し、厳しい借款条件を要求して、ポンドの切下げ幅は30パー

セントになるだろうとの噂を流した。

ある程度までフランスは自国の競争力についての懸念が偽らざる動機づけになっていた。フランスの国際収支はかつてのように強力ではなかったから、イギリスの国際収支改善が自国収支の悪化となって跳ねかえってくるのを恐れた。共同市場通貨委員会が11月23日、土曜日の午後に会合したとき、もしイギリスが15パーセント平価を切下げたなら、各国は5パーセントだけ自国平価を切下げることがフランスは提案して、他の5カ国もそれに倣うように主張した。これに対して他の5カ国はその必要はないと反論し、また5パーセントの切下げは(フランスにしる他のすべての共同市場国にしる)あまりにも小さすぎてたいした意味を持たないと述べた。

しかしフランスの戦術の真の目的はイギリスの平価切下げを遅らせることにあった。なぜなら、決定の発表がないまま日が経っていけば、1日毎にイギリスの準備資産はもっと流出していく結果を生んだからである。こうした数字が公表されることはないけれども、おそらくイングランド銀行の外国為替市場におけるコストは5億ドルを超えたと思われる。しかし、土曜日の晩に、保証が得られないのは明らかだったからイギリス政府はパリの保証なしに実行に移す決定をして、1ポンド当たりのレートを2ドル80セントから2ドル40セントに設定し、ちょうど15パーセントを下回る平価の切下げを発表した。数日を^へ経ずして14億ドルのスタンド・バイ・クレジットをIMFと取決めた——もっとも、フランスはこのクレジットは重大な困難に^{おら}陥っているという噂を流し続けはしたのだが。

平価の切下げが国際的に折衝されたのはこれがはじめてだった。しかしこれでもう安心という経験にはならなかった。原則としてすべての国は自国の平価を変更する場合、基金と協議する義務があり、共同市場諸国の場合は相互に協議する義務がある。しかし各国は投機の先手を打つために、切迫した為替レート変更についての秘密を最大限に保持することに関連するから、これまでかかる協議はいずれも最小限に留まってきた。1969年にフランスが切下げを行うことになったとき、基金にも他の共同市場諸国にも協議しなかったのはそれほど驚くにはあたらない。協議の過程が如何に^{ダメージ}損傷をもたらすかは、^{わか}解りすぎる

ほど解^{わか}っていたからである。

ポンドの平価切下げ後、多数のポンド地域の国々はロンドンから自国の準備資産を引き出すことによってポンドにいつそう圧力をかけるかのように見えたし、そうするつもりでいるとの発言を公然と行う国もいくつかあった。すでに説明したように、主な外国中央銀行はポンド残高の小幅変動に対応するという目的だけで、1966年の夏にイギリスに対して10億ドルの信用供与^{クレジット}を差し伸べたのだった。しかしこれはロンドンからの大規模な準備資産逃避を処理する額としてはあまりにも少なかった。そしてイギリスの連邦諸国に対する心理的圧力も長期にわたって有効ではありえないだろうことも明らかだった。特に極東のいくつかの国々は、外貨も、仕事も、そして軍事的安全保障装置も奪うことになるイギリス軍の引上げ決定には強い恨みを持った。

香港はロンドン・ベースの準備資産価値に対しては最も神経過敏だった。そして1967年の春、イギリス政府は彼らの資産を再度の平価切下げがあった場合には正式に保証する特別協定交渉を行った。しかし年央にはロンドンの公的ポンド残高の全体を安定化するために、いつそう包括的な取決めが討議されていた。主な中央銀行は1966年の10億ドルの短期信用供与^{クレジット}を3年間にわたって利用可能なスタンド・バイ・クレジットに置き換えた。そして、そのスタンド・バイ・クレジットは、もし引出されたなら、10年間にわたって返済される必要がないのである。一方イギリスはすべての海外ポンド地域諸国との間で、ポンド準備資産の90パーセントのドル価値を保証する協定を締結した。

この協定はイギリスの準備通貨の役割を永続させるためのものと考えてもできよう。事実ロンドンでは、イギリス経済はもはやポンド残高のおびたらしい減少のコストに耐えるだけの力はなく、バーゼル協定は、ゆくゆくはその責務を他に移転することになるようなもっと永続的な協定に向かう第一歩だと認識されていた。価値保証のみならずイギリスの高率利子にあやかる利点も併せ持っていたから、連邦諸国にとってバーゼル案は理想的なものといってよかった。そしてこの協定が効力を有する限り、自国通貨を他所へ移す理由はほとんどなかった。しかしこの協定は1971年9月に期限切れとなり、そのときは更新するか、さらに別の手段をとるかを決めなければならない。

この手段が如何なるものかは明らかではない。これまでもポンド債務はIMFに渡せとの提案がしばしばなされてきた。また(イギリスによって)欧州準備通貨創設に向かう第一段階として欧州共同体に移転すべきだと、^{とき}時おり言われてもきた。第一の提案については基金規約の根本的改正を真剣に交渉することに対して幅広い容認が得られなかった。また第二の方は、欧州ではイギリスの負債を共同市場諸国の資産と交換するものと見られて受けが悪かった。

しかし、イギリスの債務全部をさらに現実的な基盤の上ののせるためには、何らかのいっそう永続的な解決が見出されるべきであることは疑う余地がない。目下イギリスは諸外国の中央銀行に対する巨額の負債を負っており、その債務は理論上では一度につき3カ月しか有効ではない。実際は、イギリスが近い将来返済することは不可能であることを各国中央銀行は知っており、当該の^{クレジット}信用供与は3カ月毎に繰り延べられるばかりである。長期になるのが明らかな借款を提供することを認められている中央銀行はほとんどないのだが、イギリスへの借款が短期であるとする協定は体のよい擬制にしかすぎない。このことは誰もがこの事を知っていながら、なお、事実を直視して現実的返済計画をもとに長期負債に転換しようとする者もない。しかしまたこの問題は1969年の半ば以降、イギリスの決済残高の逆転によりかなり緩和されたことも事実である。イギリスは1969年中におそらく各国中央銀行に対する約25億ドルの短期負債を返済したものと思われる。

(1988年9月28日 提出)